



# Sustainability Report



2022

# 目次

03 私たちの使命と役割

04 GLPグループの日本における事業概要およびグローバル展開

## 1 Sustainability Vision

06 トップコミットメント

07 ESG担当役員コミットメント

08 サステナビリティをビジネスの中核に

09 GLPグループの取り組む社会課題

10 数字で見るESGの取り組み

## 2 Sustainability Topics

12 **TOPIC 01**  
「GLP ALFALINK 相模原」  
「GLP ALFALINK 流山」が2023年に  
グランドオープン

13 **TOPIC 02**  
GLPグループの2024年問題への対応

14 **TOPIC 03**  
積極的な取り組みによりESG関連で  
高い外部評価を獲得

## 3 自然環境の保全

16 カーボンニュートラルに向けた取り組み

19 水資源保全と資源循環の取り組み

20 生物多様性の保全

21 入居企業との協働による環境負荷の軽減

22 環境認証の取得推進

23 環境パフォーマンス

## 4 地域コミュニティの活性化

25 地域と共生する物流施設の実現

26 イベントの開催による  
地域コミュニティの活性化

27 地域文化の保全と振興

28 積極的な社会貢献活動の実施

## 5 自然災害への備え (レジリエンス)

30 地域防災拠点としての活用

31 入居企業の安全性確保

## 6 経済・産業の活性化と イノベーションの促進

33 地域経済への貢献

34 産業の活性化への貢献

35 入居企業とのビジネスの共創

## 7 働きやすい環境と 生産性の向上

37 入居企業・施設利用者の快適性の向上

39 先進テクノロジーを活用した  
物流課題の解決

40 従業員の働きやすい環境づくり

## 8 持続的な事業運営

43 リスクマネジメントの強化、  
コンプライアンスの徹底

44 ESGファイナンス

【本レポート対象期間】 | 本レポートの内容は2022年度(2022年1~12月)を対象期間としていますが、一部当該期間以外の内容を含む場合もあります。

【GLPグループについて】 | GLPグループとは、日本GLP株式会社および日本GLP株式会社の親会社であるGLP Pte. Ltd. 並びにそのグループ会社のことをいいます。

# Update our society

## 次の豊かさへ、次のインフラで

暮らしが、価値観が、かつてないスピードで変化する今、「社会に何が必要か」というインフラの概念自体が大きく変化しています。

私たちは、その最前線で常に考え抜き、最適な答えを出す。これからの時代が求めるインフラを、いち早くカタチにします。

次の安心へ、次の快適へ、次のコミュニティへ。今までにない発想で社会の課題解決に挑み、すべての人と共に、より豊かでサステナブルな未来へ進んでいきます。

# GLPグループの日本における 事業概要およびグローバル展開



## 事業内容

### 物流施設事業

日本全国で約170棟、約1,100万㎡の施設を開発・運営。前例や固定概念に囚われない物流施設の未来を創造。



### データセンター事業

首都圏・関西圏で合計600MWのキャンパス型データセンターを開発中。東阪分散かつ域内広域分散型で「止まらないデータセンター」を実現。



### 再生可能エネルギー事業

クリーンエネルギーを生み出す新たなエネルギーシステムをカタチにし、サステナブルな事業の構築を目指す。

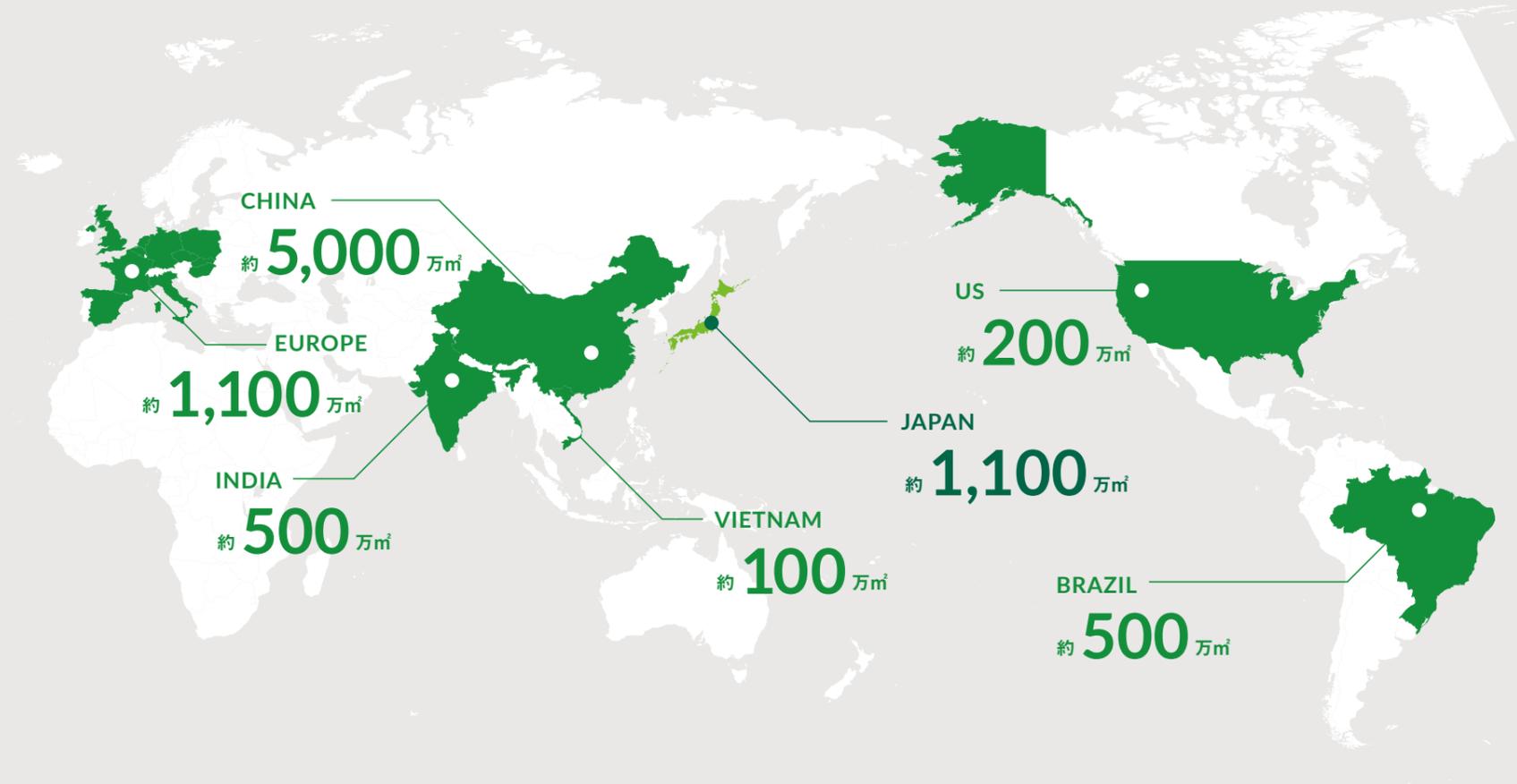


## 基本情報

事業開始	2009年3月
従業員数	341名(2023年6月末現在)
オフィス	東京 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-2-1 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー16階 大阪 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-1 大阪梅田ツインタワーズ・ノース23階
総運用資産残高(AUM)	約4兆120億円*(2023年6月現在)

\*GLP Capital Partners(GCP)は、2023年6月30日現在、55のファンドで約1,240億ドルの運用資産を有する不動産投資とプライベート・エクイティ投資に特化した世界有数のオルタナティブ・アセット・マネジメント会社で、GLPの専属の投資顧問およびアセットマネジメント会社です。

## グローバル展開



(2023年6月末現在)



# Sustainability Vision



## トップコミットメント

現在、私たちは、気候変動をはじめとする環境問題、急速に進むインフレやポストコロナからの経済回復、地政学リスクの高まりなど、地球規模から足元に至るまで様々な課題に直面しています。このような先行きが不透明な時代において、企業として揺るぎない価値観と信念を持つべく、GLPグループでは、「Update our society 次の豊かさへ、次のインフラで」というPurposeを掲げています。

### 持続可能な社会の実現に向けて

GLPグループは創業時から物流不動産のパイオニアとして、先進的な物流施設の開発・運営を行っており、現在はデータセンターおよび再生可能エネルギー事業にも取り組んでいます。これらのインフラ事業は豊かな社会を実現するために不可欠なものであり、気候変動などの社会が抱える様々な課題の解決に貢献するものであると強く確信しています。事業の中核にサステナビリティを据え、これまで以上に社会課題と向き合い、持続可能な社会の実現に貢献することがGLPグループの使命と考えています。

### グローバルな視点からの価値創造

GLPグループは世界17か国で事業を展開しているグローバル企業です。グローバル間の知見を最大活用しながら、グループとして掲げる2050年までのカーボンニュートラルの達成など、サステナビリティに関する社会課題の解決に注力し、新たな価値を生み出していきます。

### 社会との共創

GLPグループでは、“地域に開かれた”物流施設というコンセプトを持つ大規模開発の「ALFALINK」シリーズの展開をするなど、地域社会への貢献、コミュニティの活性化を推進しています。施設をOpen Hubとして地域の方にも開放し、地域社会の持続可能性を重要課題として受け止め、地域社会との共創に取り組んでいます。また、物流の2024年問題への対応として、テクノロジーを駆使した効率的で最適化された最新鋭の物流施設を実現しています。

今後も、入居企業、施設で働く方々、投資家、地域コミュニティ、ビジネスパートナー、グループ内の従業員などのステークホルダーの皆様と手を携えて、多様な人々が共存する持続可能な社会の実現に向けた使命と責任を果たしてまいります。

日本 GLP 株式会社  
代表取締役社長

## 帖佐 義之



# ESG担当役員コミットメント

新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、紛争や国家間の緊張の高まり、気候変動に端を発する大規模な災害など国際社会では喫緊の課題が山積しています。

GLPグループでは、事業を通じて持続可能な社会を実現していくために従前からの取り組みに加え、サステナビリティに対する施策をより一層強化しています。

サステナビリティ施策を強化するための専門部署であるESG推進部は、GLPグループ各国を横断して設置されているGlobal ESG Councilとも密接に連携しつつ、国内の各部門と協同してサステナビリティ施策を推進しています。

## 環境面での取り組み

環境面では、100%再生可能エネルギーを活用した施設の開発や省エネによる温室効果ガス(GHG)の削減、環境認証や外部評価の取得などカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進しています。また、水資源の保全や廃棄物削減の推進を通じて持続可能な循環型社会の実現に努めています。さらに、生物多様性の保全を重要課題として認識し、敷地内の緑化やビオトープの整備を行っているほか、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする「30 by 30アライアンス」に参加しています。

## 社会面での取り組み

2023年に全棟竣工を迎えたGLP ALFALINK相模原やGLP ALFALINK流山などのALFALINKシリーズを中心に、これまで以上に地域社会に貢献する物流施設の開発・

運営を実現していきます。入居企業、管理会社、自治体など施設に関わる様々なステークホルダーの皆様と協業しながら、各種イベントを通じた地域のコミュニティの活性化、災害対策や交通安全に対する取り組みを通じて地域経済や産業の活性化に注力しています。また、施設の運営を共に考えるカスタマー連絡協議会を定期的実施し、入居企業間の交流の場を定期的に設けることで、企業同士のネットワークの構築とビジネスの共創を促しています。加えて、GLPグループでは従業員が最大限のパフォーマンスを発揮できるようウェルビーイングを推進しています。2022年12月に移転した新オフィスでは、様々な用途に合わせたワークスペースの導入や社員間の交流を促進するオープンスペースを拡充し、働き甲斐を向上させる環境を整えています。

## ガバナンス面での取り組み

GLPグループ全体で統一的にESG関連データを管理するシステムの導入により、サステナビリティに関する情報開示の透明性を強化するほか、物件取得・売却時のESGデューデリジェンスの実施などを通じ、倫理的かつ透明性の高い企業文化を醸成していきます。

本レポートは以上のような日本におけるGLPグループのサステナビリティに対する取り組みをまとめています。GLPグループは、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することで、今後もステークホルダーの皆様へさらなる付加価値を提供し、GLPグループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

日本GLP株式会社  
常務執行役員 ESG推進部長

## 藤岡 洋介



# サステナビリティをビジネスの中核に

私たち GLP グループは、「Update our society 次の豊かさへ、次のインフラで」を Purpose に掲げています。人々の生活に欠かせないインフラ事業に広範に携わっているからこそ、社会が抱える様々な課題の解決に事業を通じて大きく貢献することが出来ると強く確信しています。ESGを事業の中核に据えて推進することで、持続可能な社会の実現を目指します。

事業を通じた提供価値

## Output

物流施設事業

データセンター事業



再生可能エネルギー事業

自然環境の保全

地域コミュニティの  
活性化

自然災害への備え

経済・産業の活性化と  
イノベーションの促進

働きやすい環境と  
生産性の向上

持続的な事業運営

実現すること

## Impact

顧客価値の創造

ビジネスと  
社会の革新

社会インフラ機能の  
充実

# Update our society

# GLPグループの取り組む社会課題

GLPグループでは事業推進にあたって、解決すべき6つの社会課題を定めています。

これからの時代が求めるインフラをいち早くカタチにし、より豊かでサステナブルな未来をステークホルダーの皆様と共に創っていきます。

取り組む社会課題	SDGs課題	具体的な内容
<b>自然環境の保全</b> 事業活動による環境への影響を最小限に抑え、 カーボンニュートラルの実現を目指します。	  	カーボンニュートラルに向けた取り組み／水資源保全と資源循環の取 り組み／生物多様性の保全／入居企業との協働による環境負荷の軽減 ／環境認証の取得推進 <b>P. 15</b>
<b>地域コミュニティの活性化</b> 地域コミュニティを活性化し、魅力ある地域の形成を目指します。	 	地域と共生する物流施設の実現／イベントの開催による地域コミュニ ティの活性化／地域文化の保全と振興／積極的な社会貢献活動の実施 <b>P. 24</b>
<b>自然災害への備え</b> 地域の防災拠点として機能することを目指します。	 	地域防災拠点としての活用／入居企業の安全性確保 <b>P. 29</b>
<b>経済・産業の活性化とイノベーションの促進</b> 地域経済や産業の活性化、ビジネスの共創を通じて 豊かな社会の実現を目指します。	 	地域経済への貢献／産業の活性化への貢献／入居企業とのビジネス の共創 <b>P. 32</b>
<b>働きやすい環境と生産性の向上</b> 入居企業の就業者とGLPの従業員が最大限のパフォーマンスを 発揮できる環境を目指します。		入居企業・施設利用者の快適性の向上／先進テクノロジーを活用した 物流課題の解決／従業員の働きやすい環境づくり <b>P. 36</b>
<b>持続的な事業運営</b> 倫理的かつ透明性の高い企業文化の醸成を目指します。		リスクマネジメントの強化、コンプライアンスの徹底／ESGファイナンス <b>P. 42</b>

# 数字で見る ESG の取り組み

GLPグループが掲げる「6つの社会課題」に対し、推進している取り組みをデータにてご紹介します。

## 自然環境の保全

積極的な太陽光発電（前年比20%増）の導入や全共用部のLED化の実現によりGHG削減の取り組みを加速

再生可能エネルギー発電容量

**85.5** MW

共用部LED化率

**100** %

環境認証取得率

**91.8** %

## 経済・産業の活性化とイノベーションの促進

数多くの雇用を生み出す施設の開発・運用に加え、入居企業の課題解決に資するサービスを展開

施設における雇用者数

約 **4.4** 万人

GLP コンシェルジュのパートナー企業数

**300** 社以上

## 地域コミュニティの活性化

地域に開かれた施設というコンセプトのもと、施設内で様々なイベントを実施し、地域コミュニティの発展に貢献

イベント年間開催数

約 **200** 件

イベント参加者数

**1.8** 万人

## 働きやすい環境と生産性の向上

入居企業からの様々なニーズに応えることを通じ、毎年100%近い顧客満足度を実現

トラック簿の累計利用者数

**17** 万人超

顧客満足度

**97** %

## 自然災害への備え

防災協定の締結、災害訓練の実施や免震構造の導入により、有事の際、地域の被害を抑制する体制を整備

防災協定締結物件数

**31** 件

避難受け入れ可能人数

**1.8** 万人

## 持続的な事業運営

コンプライアンスの徹底、ESGファイナンスの拡大などにより持続的な事業運営を実現

従業員のコンプラ研修受講割合

**100** %

ESGファイナンスによる調達額

**3,879** 億円

【データ取得時】

2022年年間データ：イベント年間開催数、イベント参加者数、顧客満足度、従業員のコンプラ研修受講割合 2023年2月時点：施設における雇用者数 2023年7月20日までの累計値：ESGファイナンスによる調達額  
2023年8月末時点：防災協定締結物件数、避難受け入れ可能人数 2023年9月末時点：再生可能エネルギー発電容量、環境認証取得率 その他のデータは2023年6月時点



# Sustainability Topics

# 2

TOPIC

01

## 創造連鎖する物流プラットフォーム

「GLP ALFALINK 相模原」「GLP ALFALINK 流山」が  
2023年にグランドオープン

GLP ALFALINK 相模原および GLP ALFALINK 流山が 2023 年に全棟竣工。様々な企業のニーズに応える多機能な設備やサポートが評価され、満床稼働を果たしました。また、両施設は省エネ化、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めており、高い環境性能が認められ、全棟で LEED 認証を取得しました(予定含む)。

現在、関西圏の大阪府茨木市、兵庫県尼崎市、そして関東圏では東京都昭島市にて ALFALINK の開発を進めており、2024 年より順次竣工予定です。

## ALFALINK Key Concepts

## Open Hub

物流をもっとオープンに

- 施設の一部を地域の方が利用できるよう開放し、**「地域共生」**を推進
- 免震装置や防災センターの導入により入居企業に向けた情報の**「見える化」**を実現
- 入居企業同士のリレーション構築を促進し、**「共創」**する場に

## Integrated Chain

サプライチェーンすべてをつなぐ

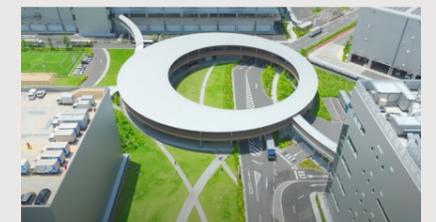
- 運送会社にターミナル区画へご入居いただくことで施設全体の入居企業の**「輸配送効率化」**を実現
- 都心の**「オフィス」**さながらの快適で働きやすい空間を提供
- 電気・ガス・水道設備を整え**「工場・R&D・食品加工」**等対応

## Shared Solution

ビジネスの進化をサポート

- バース管理やトラックの手配等物流を効率化する**「オペレーションシステム」**を提供
- 仕分けやピッキング等を効率化する**「ロボット」**を月額課金形式で提供
- 入居企業の雇用確保の促進のため**「人材派遣事務所」**が施設に同居

カスタマー、利用者の声を  
まとめた動画を  
ご覧いただけます



TOPIC

02

従来からの取り組みが課題解決に貢献

## GLPグループの2024年問題への対応

## ハード(物流施設) × ソフト(DX・ロボティクス)による4つの対応

ドライバーの  
時間外労働時間上限が  
年間960時間に制限

輸送能力の不足、  
人手不足、  
運送会社の利益減少  
などの懸念

働き方改革関連法によりドライバーの時間外労働時間の上限が年間960時間に制限されることで生じる「2024年問題\*」。効率化推進のためGLPグループが提供してきたターミナル機能や、荷役業務の効率化とドライバーの待ち時間削減に寄与するDXソリューションなどは、その対策としても効果を発揮すると考えています。ハード・ソフトの両面から物流業界が抱える課題の解決を多面的に支援し、入居企業の事業成長への貢献を目指します。

\*物流・運送業界の「2024年問題」

対策を講じなければ輸送能力が不足し、モノが運べなくなることなどが懸念されています。運送会社の利益減少、トラックドライバーの待遇悪化、それに伴い業界全体で人手不足が広がることなど、業界全体に大きな影響を与える深刻な問題です。

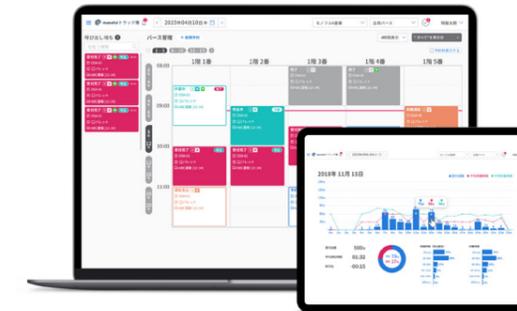
大都市圏から4時間圏内の“中継拠点”ニーズに  
対応する立地ポテンシャルの高い地方物件を多数開発



施設内に大手運送会社が運営するターミナルを誘致。  
入居企業の輸配送の効率化を実現



ドライバー待機時間の軽減に寄与する  
物流DXソリューションの提供



monoful

RaaS型ロボットサービスの提供による  
物流現場の自動化・省人化



+Automation

TOPIC

03

サステナビリティとの向き合いが結果に

## 積極的な取り組みによりESG関連で高い外部評価を獲得

## GRESBリアルエステイト評価において最高評価を獲得

GRESB\*リアルエステイト評価において、GLPグループが組成した参加ファンド全てが最高評価である「5スター」を獲得しました。



	ファンド名	評価	受賞
GRESB スタンディング・ インベストメント・ ベンチマーク	GLP J-REIT	5スター	Sector Leader** (Global & Regional)
	GLP ジャパン・インカム・パートナーズI	5スター	
	GLP ジャパン・インカム・ファンド	5スター	
GRESB ディベロップメント・ ベンチマーク	GLP ジャパン・ディベロップメント・ベンチャーII	5スター	Sector Leader (Regional)
	GLP ジャパン・ディベロップメント・パートナーズIII	5スター	

\* GRESB(Global Real Estate Sustainability Benchmark)は、不動産セクターの会社・ファンド単位での環境・社会・ガバナンス(ESG)配慮を測り、投資先の選定や投資先との対話に用いるためのツールとして、欧州の年金基金を中心に2009年に創設されました。

\*\* Sector Leader とは、総合スコアが最も高い参加者(およびその点差が1点以内の参加者)に与えられる称号で、物流不動産セクターにおいてそれぞれ選出されました。

## 物流環境大賞「特別賞」を受賞



GLPグループが管理・運営する「GLP習志野Ⅲ」および「GLP新木場」の既存物流施設において、太陽光発電設備の設置や照明器具のLED化、空調更新工事等の様々な環境負荷軽減に資する「再生」への取り組みが評価され、物流環境大賞\*\*\*「特別賞」を受賞しました。

\*\*\* 一般社団法人日本物流団体が主催する物流部門において優れた環境保全活動や環境啓発活動、あるいは先進的な技術開発・活用などを行うことにより、環境負荷軽減の面から物流業の発展に貢献した事業者等を表彰する制度

## 環境認証の取得割合を91.8%に拡大

運営物件の環境負荷低減の取り組みについての客観性、信頼性を高め、先進的物流施設の運用を通じて環境課題の解決を図るため、第三者による環境認証の取得を進めています。



11 物件



14 物件



70 物件



35 物件

(2023年9月末現在)

# 自然環境の保全

事業活動による環境への影響を最小限に抑え、  
カーボンニュートラルの実現を目指します。

- 16 カーボンニュートラルに向けた取り組み
- 19 水資源保全と資源循環の取り組み
- 20 生物多様性の保全
- 21 入居企業との協働による環境負荷の軽減
- 22 環境認証の取得推進
- 23 環境パフォーマンス

# 3



# カーボンニュートラルに向けた取り組み

## 再生可能エネルギーの取り組み

GLPグループは2050年までのカーボンニュートラルの達成を目指し、温室効果ガス（GHG）の削減に向けた様々な取り組みを行っています。

### 再生可能エネルギーを新たな事業の柱に

GLPグループは、株式会社FPSを設立し、2022年4月1日より電力小売事業を開始しました。主力事業の物流施設開発・運営に加え、新たにデータセンター分野に参入。そしてこの二事業を支える重要な新規事業分野として再生可能エネルギー事業に取り組んでいます。

再生可能エネルギー事業で掲げる5年計画における最大供給力は、物流施設とデータセンターで合計約1,500MW／年と見積もっており、当グループ内に抱える大きな電力需要を背景に、再生可能エネルギー事業を新たな事業の柱として成長させていきます。

事業成長により必要となる電力需要を最低限満たすべく、まず2024年までに約500MW、2032年頃を目途に約1,500MWの発電容量の確保を計画しています。国内最大級の電力需要家として用地や発電施設などの追加確保、人員の増員、新技術の活用など、今後5年間で約5,000億円以上の投資を行う計画です。



### 気候変動への対応

#### ● 省エネルギー施策の推進

GLPグループは、気候変動への対応を進めるため、グループレベルでTCFDに沿った開示を行っています。

<https://www.glp.com/global/sites/default/files/2022-12/2022-GLP-TCFD-Report.pdf>

GLP投資法人の資産運用会社であるGLPジャパン・アドバイザーズにてTCFDに賛同し、「TCFDコンソーシアム」へ加入しました。



#### ● 気候変動イニシアティブへの参加

気候変動対策に取り組む企業の横断的な情報発信や意見交換を目的としたネットワークである気候変動イニシアティブに、GLPジャパン・アドバイザーズが物流特化型J-REITの資産運用会社として初の参加を果たしました。

**JAPAN  
CLIMATE  
INITIATIVE**

# カーボンニュートラルに向けた取り組み

## 再生可能エネルギーの取り組み

太陽光発電設備の導入や施設間でのエネルギーの融通、再生可能エネルギーの調達等を通じ、GHGを削減しています。

### 太陽光発電設備の導入



2013年より太陽光発電設備を設置するプロジェクトを立ち上げ、現在49の物流施設に導入されています。GLPグループでは、年間計約8万MWhの電力を太陽光により発電しています。また、開発物件だけではなく、竣工済の物件も含めて太陽光発電、風力発電設備の増設を行っています。



太陽光発電設備  
導入物件数

49 件



太陽光発電  
年間発電量

78,331 MWh

(2022)

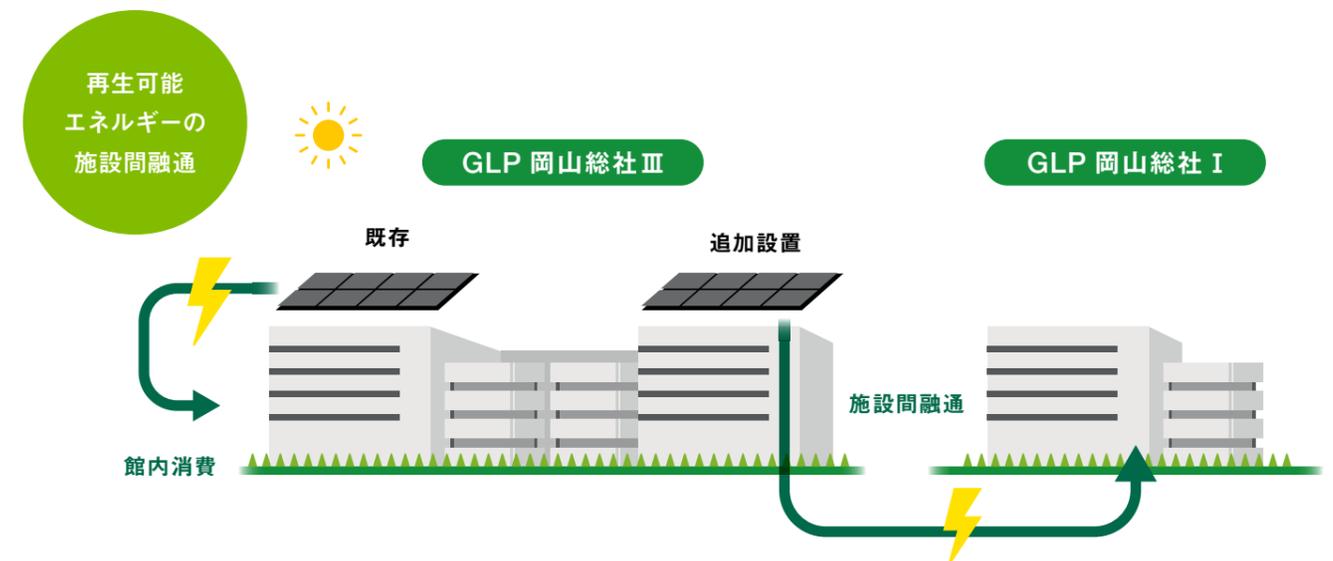
### 再生可能エネルギーを入居企業へ提供

物件の共用部を中心に、使用電力をグリーン化\*するとともに、専有部では入居企業への再生可能エネルギーの価値提供も可能とするなど、自社による発電に加えて外部からの再生可能エネルギーの調達も行っています。

\* 非化石電源由来の電力の購入や、非化石証書等の購入により使用電力を実質的に再生可能エネルギーとすることを言います。

### 施設間での再生可能エネルギーのやり取り

発電した再生可能エネルギーについては、館内で利用するだけでなく、隣接する施設への送電、離れた位置にある施設への融通も行なうなど、再生可能エネルギーの利用を最大化する工夫を行っています。



### 100%再生可能エネルギーを活用する物流施設の開発事例

GLP 名古屋守山、GLP 広島IIでは、太陽光パネルによる発電を館内で消費することで電気代削減に繋げるとともに、補完として再生可能エネルギーを購入することで、再生可能エネルギー100%活用を目標としています。



GLP 名古屋守山



GLP 広島II

# カーボンニュートラルに向けた取り組み

## 省エネルギーの取り組み

エネルギー使用量の削減を目的とした設備投資のほか、省エネルギー性能の高いデータセンターの開発を行い、環境負荷の低減に貢献しています。

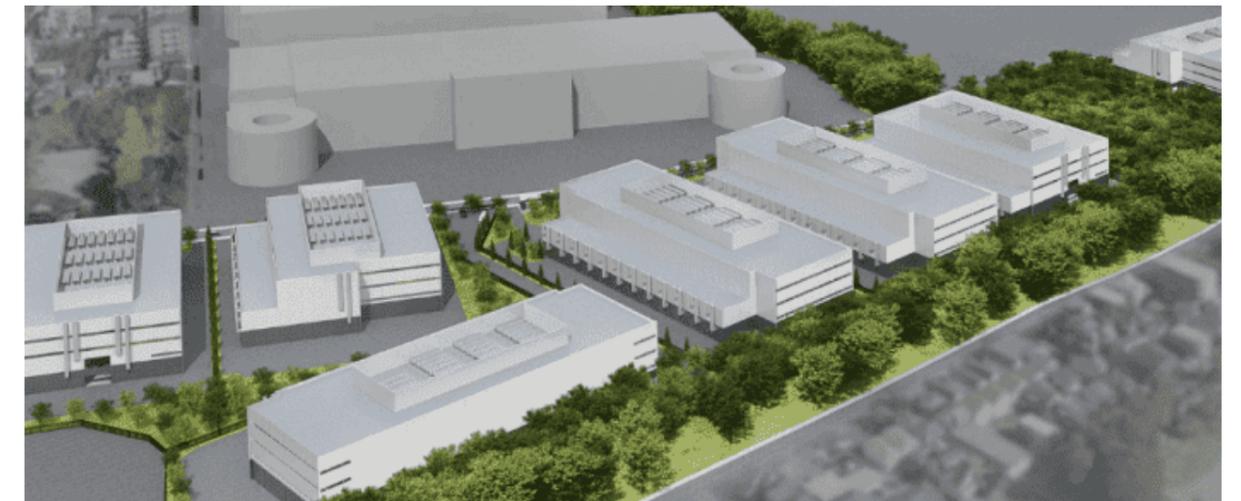
### エネルギー使用量の削減



物流施設の照明LED化をはじめ人感センサーの採用、倉庫部分の点滅区分の設定などにより、施設内のエネルギー使用量の削減を推進しています。また、施設の空調設備更新による省エネ推進のほか、外壁には、建物断熱性能を向上させる断熱パネルを採用するなど、建物内のエネルギー効率を高めています。

1. 照明LED化 2. 人感センサー  
3. 空調設備更新 4. 断熱パネル

### 省エネルギー性能の高いデータセンター開発



GLPグループでは、省エネルギー性能の高いデータセンターの開発に取り組んでいます。使用されるエネルギーリソースの最適化を図ることで、環境負荷の低い持続可能な開発を目指します。

### テクノロジーを用いたCO<sub>2</sub>削減

GLPグループでは、株式会社モノフルを通じて物流テクノロジーを提供しています。そのサービスの一つであるトラック簿では、トラックの待機時間削減を実現しています。



トラック簿ではデジタル管理によるトラック入出庫の効率化で、トラックの長時間待機問題とバースの混雑を解消します。



(2022年12月末時点)

#### ● 省エネルギー施策の推進

高効率な空調ソリューションを採用することにより、エネルギー効率を高めることで電気や水の使用量を低減するとともに、竣工後はPUE(Power Usage Effectiveness) やWUE(Water Usage Effectiveness)等の数値を採用したモニタリングを実施します。

#### ● CO<sub>2</sub>排出量の低減

キャンパス型データセンターの開発による集約効果として、開発時の資源ロスの最小化を推進し、CO<sub>2</sub>排出量の低減に取り組めます。



キャンパス型データセンターのイメージ図

## 水資源保全と資源循環の取り組み

地球上の限りある資源を効率的に活用するため、水資源の保全や廃棄物削減に向けた資源循環の取り組みを行い、持続可能な循環型社会の実現に貢献します。

### 水資源保全への取り組み



入居企業の入退去に合わせたトイレ機器の更新のほか、雨水・井水の利用を通じて、節水に努めています。

1. トイレ機器更新による節水
2. 節水コマの設置
- 3/4. 井水・雨水を、施設トイレの排水や施設内の植栽に利用

### 廃棄物削減への取り組み



物流機器中古品買取サイト「マテバンク」の運営会社である株式会社ハイペリオンと業務提携し、入居時の安価販売（購入価格5～10% OFF）と退去時の高価買取（買取価格5～10% UP）を実現、入居企業の移転・退去に伴うコストの削減をサポートしています。2019年以降では、累計で約240件の相談があり、6割強の成約実績となっています（2023年6月末時点）。

### ペットボトルキャップ回収の取り組み

施設内で入居企業からペットボトルのキャップを回収し、リサイクルを行っています。それにより得た収益を寄付し、世界の子供たちのワクチンの接種につなげています。

提供：JCV



# 生物多様性の保全

生態系がもたらす様々な恩恵の重要性を認識し、  
生物多様性の保全に貢献する取り組みを進めています。

## 生物多様性の保全に向けたイニシアティブへの加盟

日本 GLP およびそのグループ会社は、  
生物多様性保全に資する地域の拡大等  
を目指す有志連合である「30by30ア  
ライアンス」へ加盟。生物多様性の保全  
を図るための活動に取り組んでいます。



30by30とは、2030年までに生物多様性の損失を食い  
止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴール  
に向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態  
系として効果的に保全しようとする目標です。

## 物件周辺の緑化推進

物件周辺に在来の樹木を植林することで  
生物多様性や緑化に配慮した開発を行  
っています。例えば、GLP ALFALINK  
流山では敷地内に約18万本の樹木を植  
林し、敷地面積の20%が樹木となっ  
ています。また、新道には、日本の固有種  
である桜の木を植林することに加え、高  
木や中木など、生物多様性や緑化だけ  
でなく、施設周辺の景観づくりも行っ  
ています。



GLP ALFALINK 流山

## ビオトープの整備

施設内に生物が生息できる空間づくりを  
進めています。GLP ALFALINK 流山  
では開発に伴い新たに設置した調整池を  
ビオトープとして活用しています。また、  
市内の水鳥研究会にビオトープを開放し、  
水鳥研究会が調査を行う鳥などが生息  
しやすい空間づくりの支援をしています。



## 植樹活動

従業員による植樹活動を通じて、生物の住  
処となる森林の再生に取り組んでいます。



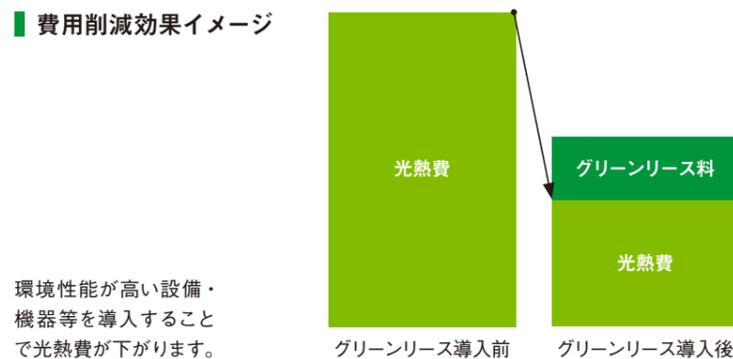
# 入居企業との協働による環境負荷の軽減

GLP グループは入居企業と協働し、グリーンリース化を促進するなど、カーボンニュートラルの達成に向けて取り組んでいます。

## グリーンリース化の促進

- グリーンリースとは、オーナーと入居企業が協働し、不動産の省エネなどの環境負荷の低減や執務環境の改善について契約や覚書等によって自主的に取り決め、その取り決め内容を実践することをいいます。
- GLPグループでは、入居企業と締結する標準的な賃貸契約書にグリーンリース条項を盛り込み、エネルギー・水使用量や廃棄物の削減、グリーンビル認証取得の際の協働といった、環境に配慮した条項を含んだ契約を締結しています。
- 2022年に締結したすべての定期建物賃貸借契約について、グリーンリース条項を盛り込んでいます。
- 入居企業への検針データ送付による電気消費量の見える化の推進、アイドルングストップや節水・節電の呼びかけ等、環境負荷の軽減や水消費量・電気消費量の削減といった様々な取り組みを通して入居企業への啓蒙活動を積極的に実施しています。

### 費用削減効果イメージ



### グリーンリース化による入居企業へのメリット(イメージ)



## 入居企業との協働による ESG の推進事例 (GLP 新木場)

DHL ジャパンの専用施設である GLP 新木場において、再契約にあたり GLP グループ・DHL ジャパン両者が密に連携することで、双方にとって持続可能な環境そして社会の発展に貢献できるものとなりました。具体的には、GLP 投資法人が太陽光パネルを設置し、LED 化をサポートすることで、DHL ジャパンがグローバルで推進しているカーボンニュートラルの実現に寄与できることに加え、DHL ジャパンにとって電気代の削減も可能になります。また、施設管理を日本 GLP に切り替える提案により、日本 GLP の全国ネットワークやノウハウを活用し、より効率的な施設運営と施設運営費の削減を実現します。



GLP 新木場

# 環境認証の取得推進

GLPグループは保有する物件の環境認証取得を積極的に行っています。  
外部認証の取得により、サステナビリティに関する取り組みの質的向上を図ります。



取得物件一覧へ

## 90%以上の物件で環境認証を取得

物件の環境負荷低減の取り組みについての客観性、信頼性を高め、先進的物流施設の運用を通じて環境課題の解決を図るため、第三者による環境認証の取得を進めています。自社開発物件だけでなく、第三者から取得した物件についても、環境性能の向上を通じて、認証の取得を行っています。

具体的には、DBJ Green Building、LEED、CASBEE、そして省エネルギー性能等を図る指標であるBELS、ZEBの取得を進めています。2023年9月末時点の取得状況は以下の通りです。

取得物件数

**108** 物件

取得割合(延床面積ベース)

**91.8%**

DBJ

**11**

物件

LEED

**14**

物件

CASBEE

**70**

物件

BELS

**35**

物件

ZEB

**26**

物件



※認証取得物件の詳細一覧については、ページ右上のQRコードもしくはURLよりご確認ください。

[https://www.glp.com/jp/sustainability/external\\_evaluation\\_and\\_initiatives/#05](https://www.glp.com/jp/sustainability/external_evaluation_and_initiatives/#05)

### 新たに認証を取得した物件



GLP 圏央五霞 認証: DBJ Green Building 5 star, CASBEE Aランク



GLP ALFALINK 相模原4 認証: LEED Gold, ZEB



GLP 広島II 認証: ZEB Ready, BELS, CASBEE Aランク



GLP 鈴鹿 認証: CASBEE Aランク

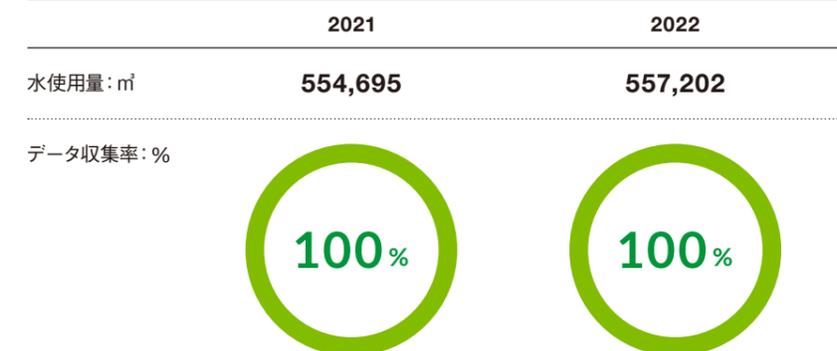
## 環境パフォーマンス

GLPグループは、様々な取り組みを通じて入居企業と共に電気使用量・GHG排出量や水使用量の削減、廃棄物のリサイクルを進めています。物件の水光熱費データの効率的な収集を実現するために、グローバル全体で統一したESGデータシステムを導入しています。

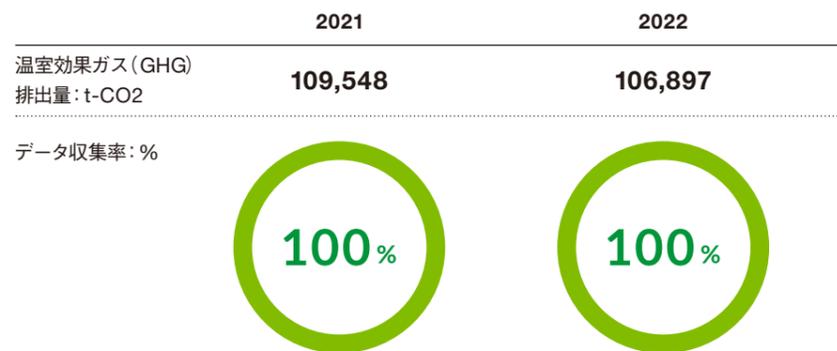
### 電気使用量



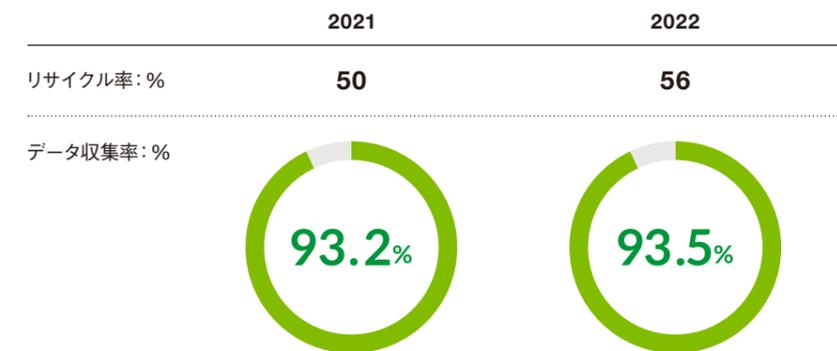
### 水使用量



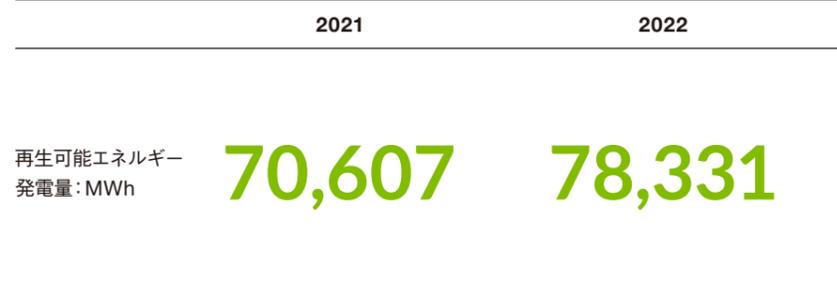
### 温室効果ガス(GHG) 排出量



### 廃棄物



### 再生可能エネルギー 発電量



太陽光発電設備導入物件(2021年: 46物件、2022年: 49物件)を対象に算出。

# 地域コミュニティの活性化

# 4

地域コミュニティを活性化し、  
魅力ある地域の形成を目指します。

- 25 地域と共生する物流施設の実現
- 26 イベントの開催による地域コミュニティの活性化
- 27 地域文化の保全と振興
- 28 積極的な社会貢献活動の実施



## 地域と共生する物流施設の実現

GLPグループは先進的物流施設のディベロッパーとして時代の先を行く施設の開発・運営を推進してきました。「地域に開かれた物流施設」というコンセプトを掲げ、地域コミュニティ創造に向けた取り組みを行っています。

### 「働く」と「暮らす」が交わる新たな物流施設の開発

GLPグループでは、今までにない価値や事業を創造していく拠点であり、働く人・暮らす人が集うこれまでにない施設として、「ALFALINK (アルファリンク)」を展開しています。ALFALINKブランド第1弾として「GLP ALFALINK 相模原」全4棟・総延床面積約68万㎡、第2弾として「GLP ALFALINK 流山」全8棟・総延床面積約93万㎡が2023年に完成しました。また、関西エリアでは大阪府茨木市と兵庫県尼崎市の二箇所に、関東エリアでは東京都昭島市にも開発中で、2024年に順次竣工を予定しています。



上: GLP ALFALINK 相模原  
下: GLP ALFALINK 流山



### 地域コミュニティへの貢献

GLPグループでは、地域との共生に配慮し、安全で快適なコミュニティ作りに貢献すべく、コンビニやカフェテリアなどを近隣の皆様へ共有スペースとして開放し、外構緑化や環境に配慮した舗装の設置を行っているほか、従業員による施設周辺の美化活動を実施しています。



### 地域コミュニティ向けの各種イベントの開催

地域に開放された施設を開発するだけでなく、施設において地域コミュニティを巻き込んだイベントを積極的に開催しています。地域コミュニティ向けに開催したイベントは2022年の一年間で約200件、地域住民も1万8千人が参加するなど、地域コミュニティの活性化にも貢献しています。具体的な取り組みについては次項で紹介します。

イベント年間開催数

約 **200** 件

イベント参加者数

**18,000** 人

(2022)

# イベントの開催による地域コミュニティの活性化

地域コミュニティ創造に向けて入居企業、パートナー企業、自治会などと協働し様々な取り組みに挑戦しています。

## 職場体験など学びの場を提供

就業体験や近隣学校向けの施設見学会を実施することで、物流業界への興味醸成、理解促進を行い、これからの業界の担い手を育てています。また、施設内のスペースでスポーツ教室を開催し、物流を身近なものと感じてもらえる機会を作っています。



## 安全に関する取り組み

地元小学生を対象に相模原警察署と入居企業2社協力のもと実車を使った交通安全教室を開催しています。トラックの運転席からの死角を知る乗車体験や内輪差がどれだけあるかを実感いただき、交通安全への意識向上を図っています。また、消防と連携したワークショップの開催の他、防犯の取り組みへも参画しています。



## 季節ごとに開催するオープンイベント

就業者・近隣従業員向けのイベントや地域住民・施設就業者の方々が参加するフェスタを実施しており、GLP ALFALINK 相模原・流山で開催されたフェスタでは参加者が3,000人超におよびました。



## 地域文化の保全と振興

GLPグループでは、地域文化へ配慮した開発を行っています。  
施設建設時に発掘された文化財の保全のほか、施設運営を通じて地域文化の振興や継承に取り組んでいきます。

### 文化財保全の例

GLP 福岡粕屋では、建設時に蒲田部木原(かまたへきばる)遺跡が見つかり、土器をはじめとする埋蔵文化財が出土しました。粕屋町教育委員会の協力のもと、発掘された文化財を施設エントランスに展示し、地域の歴史的な文化財保全を支援しています。



### 地域文化の振興

GLP ALFALINK 流山1では、開発に伴い敷地内に遷宮した神社の修繕や遷宮のお祝いを地域住民を招いて実施しました。また、施設周辺の清掃を行う際には当神社の清掃をGLPグループが行うなど、地域文化がより良い形であり続けられるように取り組んでいます。



### 地域文化を意識した開発

GLP 栗東湖南ではカフェテリアの手洗いスペースに滋賀県指定伝統工芸品である近江下田焼の陶器を用いています。内装には滋賀エリアの文化、伝統、自然をモチーフに、琵琶湖をイメージした青色を基調としたデザインを館内の随所に採用しています。

また、GLP 広島IIのエントランスロビーの折上げ天井には、化学物質を吸収し、室内の空気環境を整える効果を期待できる牡蠣殻を再利用した漆喰壁を施しています。今後も積極的な地場産材の活用を推進していきます。



上: GLP 栗東湖南  
下: GLP 広島II

## 積極的な社会貢献活動の実施

GLPグループは創業以来多くの社会貢献活動を行ってきました。  
物件の所在地に限らず様々な地域で、持続可能で豊かな社会を実現すべく取り組んでいきます。

### 地域でのボランティア活動



#### ● お米づくり

千葉県南房総市にて里山保全活動の一環として従業員によるお米づくりを実施。収穫したお米は全国の児童養護施設等へ寄付しました。



#### ● 植樹

山梨県笛吹市にて森林再生を目的とした植樹、育樹を実施しました。気候変動対策や生物多様性といった環境課題に対し、長期的に取り組んでいきます。



#### ● 夏祭りイベント

兵庫県尼崎市にて地域交流を目的とした夏祭りイベントを従業員が企画・開催。地元高校の吹奏楽部によるコンサートや屋台・ゲーム、子ども食堂での食事提供などを実施しました。



#### ● 各種清掃活動

東京都、神奈川県、千葉県、兵庫県にて河川敷や海岸、街中のゴミ拾いを定期的に行っています。事業者であると同時に、地域コミュニティの一員として美化活動を行なっています。

### オフィスでのボランティア活動

#### ● 古着寄付

従業員の古着をタイなどのアジア地域へ寄付。寄付金の寄贈と現地での食料品提供等も合わせて行いました。



#### ● 雑巾寄付

従業員が持参した古布をリサイクルし、手縫いで雑巾を作成。水害被災地で使用する掃除用の雑巾として寄付しました。



#### ● 絵本寄付

絵本が足りないアジアの国々へ、日本の絵本を寄付しました。現地の言葉で楽しんでもらえるよう、寄付先の言語に翻訳した文章のシールを従業員が貼り付けています。



# 自然災害への備え(レジリエンス)

5

地域の防災拠点として  
機能することを目指します。

- 30 地域防災拠点としての活用
- 31 入居企業の安全性確保



# 地域防災拠点としての活用

GLPグループは、防火・防災の取り組みを推進し、施設で働く従業員はもちろん、地域住民の皆様にとって安心・安全な物流施設運営を行っています。

## 災害時の地域の安心・安全の確保

これまで全国で31の施設で各自治体と災害時協力協定を締結し、合計約1万8千人が避難可能です。地域住民の緊急時一時避難場所や、救援物資の輸配送拠点としての施設提供など、有事の際の多面的な施設の活用推進に取り組んでいます。

〈自治体と協定を結んでいる物件〉

**31** 物件

大阪市  
吹田市  
八尾市  
尼崎市  
西宮市  
総社市  
広島市

五霞町  
流山市  
日高市  
川島町  
杉戸町  
北本市  
三郷市  
大田区

神奈川県  
川崎市  
横浜市  
愛川町  
座間市  
相模原市  
平塚市

合計 約 **1.8** 万人退避可能

### 災害時協定の事例

相模原市では災害時における救援物資の受入れ・配送などに向け、市および入居企業との三者間協力協定を締結しています。

SEINO 西濃運輸  
SAGAWA

輸送に関わる総合的な業務

GLP

物流施設の倉庫スペースおよび共有スペースの提供

相模原市  
Sagamihara City

災害の状況や被災者のニーズ、物資調達情報の共有

## 自治体と輸送事業者との合同訓練

災害協定に基づき、2023年5月に、GLP 厚木IIにおいて、神奈川県等の4自治体、神奈川県トラック協会、日本通運株式会社、佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社、西濃運輸株式会社との合同訓練を実施。実際の災害を想定し、救援物資の輸送シミュレーションを行いました。



## 全国一斉の災害訓練の実施

2023年3月には、約40棟のマルチテナント型施設で施設管理会社との共同災害訓練を全国一斉に実施。一般電話回線や携帯電話が使用できない大規模な災害状況下を想定し、スムーズな情報収集のための仕組みを構築する訓練を実施しています。



## 地域住民も交えた避難訓練の実施

自治体との災害協定に基づき、地域住民が参加する防災訓練も定期的実施しています。



## 有事に対する備え

一時避難先としてカフェエリアなどを開放する他、防災備品の配布・設置、エレベーター内防災キャビネットの設置をしています。



# 入居企業の安全性確保

GLPグループは「止めない物流」を実現すべく、創業以来BCP(事業継続計画)を進化させてきました。免震構造の物流施設への導入をはじめ、業界の新たなスタンダードとなる災害対策を講じています。

## 免震構造などハード面の対策



大地震においても機能を発揮する独自の免震構造システム「GLPパイルキャップ免震工法(特許番号4934769号)」を開発し、32物件で採用しています。また2015年には、さらに合理的な設計を実現する、独自の免震構造解析手法「GLP同時刻歴一体応答解析手法(特許番号5698402)」を新たに開発・採用しています。

### ● 雪害対策

雪害対策として、積雪後の除雪対応のため、ブレード除雪機付きの軽トラックを配備しています。



### ● 洪水対策

洪水対策として、重要設備への浸水を防ぐため止水扉を設置しています。



### ● 24時間警備

複数の施設で24時間警備体制を敷いており、安全性を確保しています。



### ● AEDの設置

複数の物件でAEDを設置しています。



## BCP対策



人的損害・物的損害・ライフラインの損害

### 事業継続BCP対策



事務所の照明・電源の確保



非常用電源



地下水供給設備



断水時トイレ利用可能

### 採用しているBCP対策

- 停電時でも、防災センター、事務所(一部)の照明、コンセントの利用を可能にし、全館セキュリティ機能を確保するバックアップ電源設備を採用
- 地下水・雨水供給設備の採用により、断水時にもトイレ利用が可能
- 施設内に燃料備蓄基地を設置し、災害時には入居企業および近隣施設への燃料提供を計画

- デジタルサイネージをエントランスやカフェテリアに設置し、災害時は気象警報・地震情報が自動的に表示され、最新情報の入手が可能
- 豪雨・洪水等の水害から変電設備を守るための冠水対策を実施
- 大地震でも建物の安全性を確保する免震構造の採用
- 防災備蓄として、A4ファイルサイズの防災緊急キットを設置
- 災害支援型自動販売機の導入

GLPグループでは災害時に人的・物的損害を可能な限り防止し、事業継続性を確保できるように様々なBCP対策を講じています。

# 経済・産業の活性化と イノベーションの促進



地域経済や産業の活性化、  
ビジネスの共創を通じて豊かな社会の実現を目指します。

- 33 地域経済への貢献
- 34 産業の活性化への貢献
- 35 入居企業とのビジネスの共創



## 地域経済への貢献

GLPグループは施設運営を通じた地域経済への貢献を推進しています。地域自治体と積極的に協力体制を築き、地域経済へ還元していきます。

### 施設の運営を通じた地域経済への貢献

GLPグループは、日本全国で84の自治体で事業を展開し、170の施設を開発・運営しています。施設には約250社に入居いただいております、合計4万4千人程度の雇用をもたらしています。これらの物流施設を通じて年間76億円程度の固定資産税等を納め、施設の開発・運営を通じて地域経済に大きなインパクトをもたらしています。

雇用創出 (2023年2月末)

約 **44,000** 人

事業展開する自治体数 (2023年8月末)

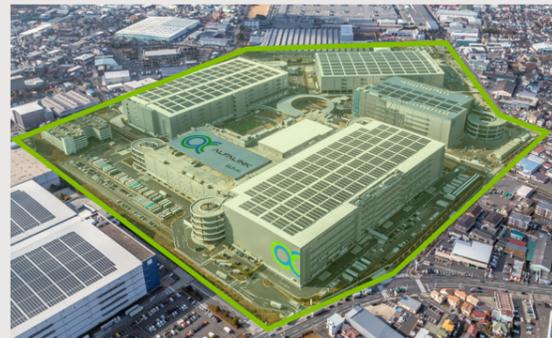
**84** 件

#### 開発による地域経済の活性化事例 (GLP ALFALINK 相模原)

GLP ALFALINK 相模原は、遊休化した工場跡地に4棟の物流施設、1棟の共用棟を建設するという日本最大級の物流施設開発プロジェクトです。開発を通じて、5,000人程度の新規雇用を生み出すなど、地域に様々なインパクトをもたらしています。

左: 開発前 (工場跡地)

右: 開発後 (物流施設4棟、共用棟1棟)



### 地域活性化に関する協定の締結

地域コミュニティの活性化、防災・災害対策といった各種地域貢献の取り組みは自治体からも評価されています。2021年11月、千葉県流山市と「地域活性化に関する包括連携協定」を締結し、産業振興やコミュニティ活性化等の多岐にわたる分野で協力体制を構築しています。



### 企業版ふるさと納税を通じた地域経済への貢献

GLP ジャパン・アドバイザーズにおいて、GLPグループが保有する物件が所在する自治体に対し、企業版ふるさと納税を積極的に実施しています。



企業版ふるさと納税実施先である横浜市民防災センターとの会談



企業版ふるさと納税実施先である船橋市長との会談

## 産業の活性化への貢献

ラジオ番組や独自のフリーペーパーなどを通して物流業界の魅力を地域に広く発信し、物流業界全体のイメージ向上と新たな活力の創造を目指しています。

### 物流業界を応援するラジオ番組 FMヨコハマ「ALFALINK presents RADIO LINK」

「暮らしを支える物流」をキーワードとしたラジオ番組のスポンサーをしています。物流業界に関わるゲストの話やドライバー・配達員の方への感謝のメッセージを紹介する企画などを通じて、「リスナーと街が繋がる(リンクする)未来をつくっていきます。

ALFALINK presents

# RADIO LINK

SUNDAY 12:30-13:00



1/2. 物流施設での出張収録やイベントでのブース出展など、地域とのリアルなコミュニケーションを通じて物流業界のイメージ向上を図っています。3. 一般の方が荷物や郵便ポストに貼ることで物流に携わる方への感謝を伝えられる番組オリジナルステッカーを配布しています。

### 地域と物流をつなぐフリーペーパー 「Link Paper」

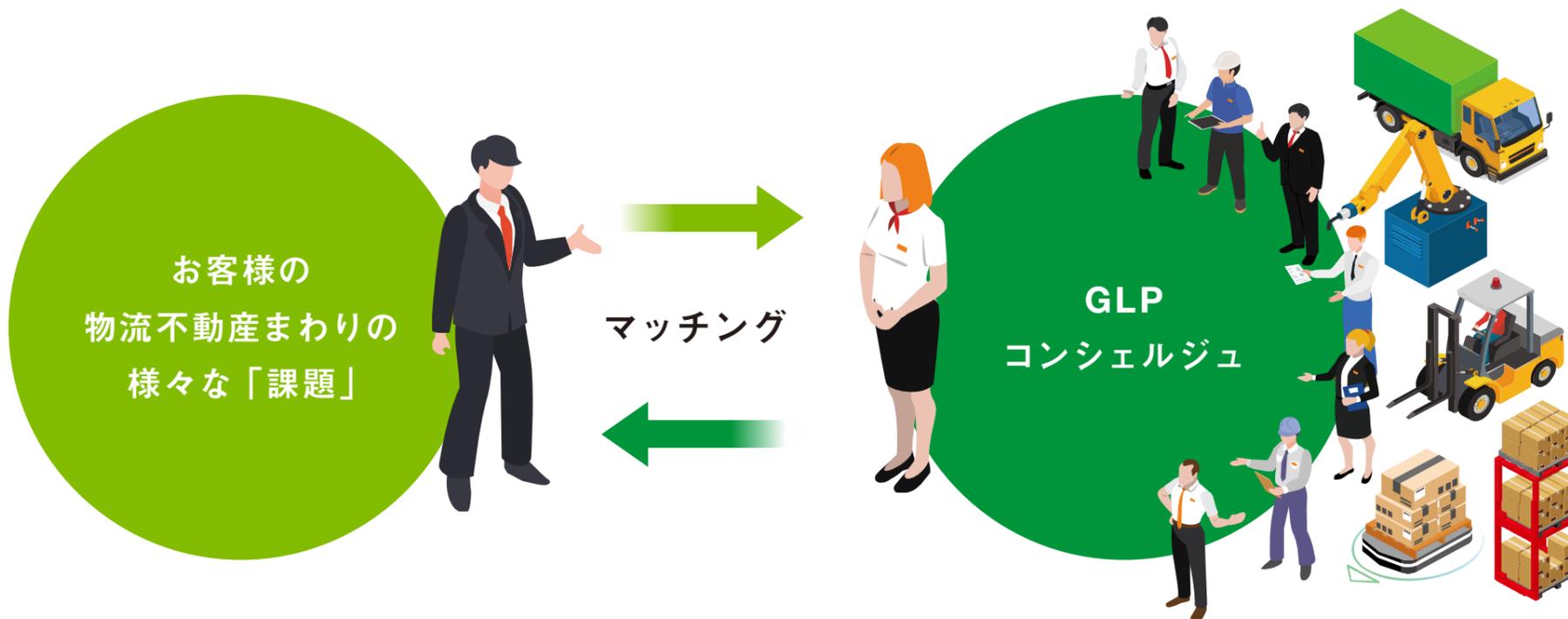
ALFALINKで働く人を通して仕事の魅力を紹介したり、地域の人々が参加可能なイベントの開催情報などを紹介する独自のフリーペーパー。ALFALINKの施設周辺エリアへのポスティングや地域の各種コミュニティ施設での配架により近隣エリアの皆様にも広くお届けしています。



## 入居企業とのビジネスの共創

GLPグループは入居企業との関係強化、ビジネスの共創に注力しています。  
効率化・生産性向上を実現し物流課題の解消に貢献します。

### 入居企業の課題を解決する「GLPコンシェルジュ」



GLPグループでは、300社以上のパートナー企業と連携し、入居企業の困りごと、要望を幅広く受け付ける相談デスク「GLPコンシェルジュ」を設置しています。物流オペレーションの根幹をなす輸配送網の整備や人材の確保、スペースの有効活用のほか、備品・資機材の手配、自動化・省力化などの様々な課題の解決に向けてワンストップで支援を行っています。顧客の課題解決に貢献することで、重要なステークホルダーである入居企業とのリレーションを強化すると同時に、日本の物流課題解決への貢献にも取り組んでいます。

#### 物流課題解決促進のためマッチング・サロンを開催

GLPコンシェルジュの新たな取り組みとして、荷主や物流企業を集めたビジネスマッチング会を開催し、物流課題の解決や、新たなビジネス機会の創出につなげています。



### カスタマー協議会等の実施による ビジネスの共創

GLPと施設の入居企業による連絡協議会を定期的で開催し、入居企業同士の関係構築につなげています。



#### 入居企業同士による共創の例

GLP ALFALINK 相模原では、2024年問題等による人手不足への対応として、物流企業同士が、大型小型それぞれの得意分野で配送を分担するなどビジネス上の共創が行われています。

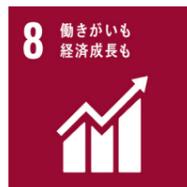


# 働きやすい環境と生産性の向上



入居企業の就業者と GLP の従業員が最大限の  
パフォーマンスを発揮できる環境を目指します。

- 37 入居企業・施設利用者の快適性の向上
- 39 先進テクノロジーを活用した物流課題の解決
- 40 従業員の働きやすい環境づくり



# 入居企業・施設利用者の快適性の向上

## 利用者目線の施設づくり

GLPグループでは、入居企業および施設利用者が快適に利用できる建物やサービスの提供を目指しています。

### 100%近い満足度を継続的に獲得

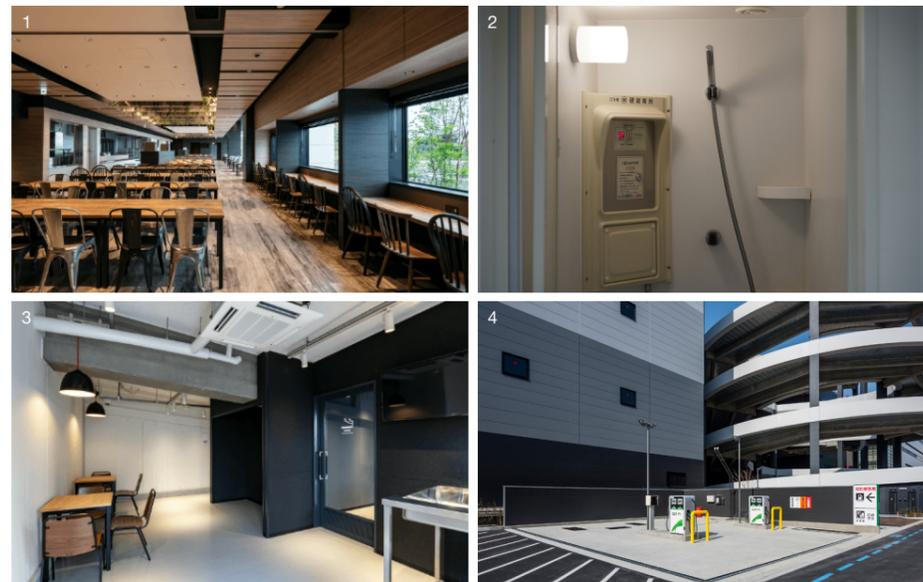
入居いただいているすべてのお客様の皆様を対象に、外部調査機関を活用して満足度調査を毎年行い、そのフィードバックに基づき、継続的に建物・サービスの向上に取り組んでいます。2022年度は、マルチテナント型施設に入居いただいているお客様の皆様から、「日本 GLP 継続利用の意向」において97%という高い評価をいただきました。



### 快適な働く環境

施設で働く方々の快適性を追求した設計を心がけています。温かい食事を提供する厨房付きカフェテリアをはじめ、休憩スペース、コンビニエンスストア、貸会議室などを備え、働きやすい環境を整えています。また、顔認証で通過できるゲートの導入やカフェテリアでの食事注文ができるアプリを導入しスムーズな導線を整えています。

### ドライバーに配慮した施設とサービス



トラックドライバーの方にも開放されたカフェテリアや、トラック待機場からアクセスしやすいトイレやシャワールームなど利便性の高い設備を整えています。

1. カフェテリア
2. シャワー室
3. ドライバー控室
4. トラック向け給油所



1. 厨房付きカフェテリア
2. 休憩スペース
3. 大型シーリングファン
4. 貸会議室
5. ユニバーサルデザイントイレ
6. コンビニエンスストア
7. 顔認証ゲート
8. 施設専用アプリの展開

# 入居企業・施設利用者の快適性の向上

## 健康に配慮した施設設計

GLPグループでは、入居企業および、施設利用者が快適に利用できる施設デザインを目指しています。

### 生産性向上や健康促進を意識した施設づくり

GLPグループが開発する施設ではバイオフィリックデザイン\*の導入やナッジ\*\*の考えを取り入れることにより、施設で働く方々の健康と生産性向上に寄与しています。

#### ● バイオフィリックデザイン\*

人間が先天的に持つ「自然を好む性質＝バイオフィリア (biophilia)」を設計に適用したデザイン



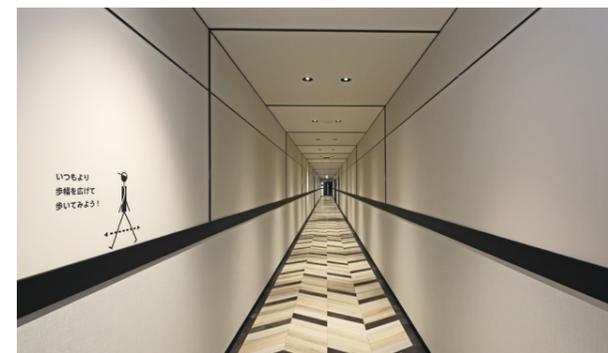
GLP 上尾

#### ● ナッジ\*\*を取り入れたデザイン

ナッジ (nudge: そっと後押しする) とは、行動科学の知見 (行動インサイト) の活用により、「人々が自分自身にとってより良い選択を自発的にとれるように手助けする政策手法」のこと



GLP 広島II



### 人材確保・継続に繋がる支援

人材派遣事務所が施設内にあるほか、最寄り駅との送迎バスの運行や託児所を完備するなど、施設で働く方々がより継続的に働いていただけるよう工夫をしています。



1. 人材派遣事務所 2. 託児所 3. 送迎バス

### 働きやすさに関する認証の取得

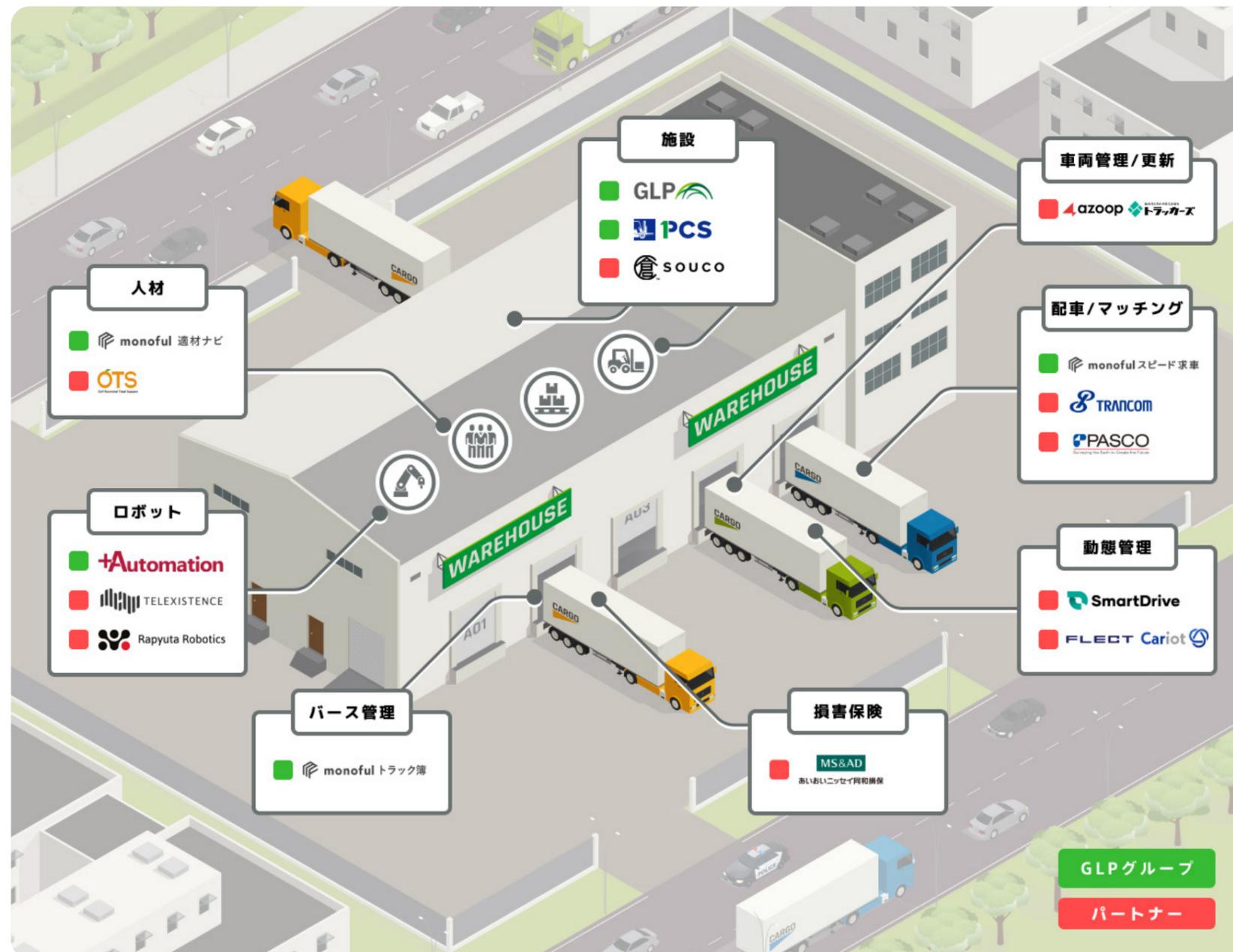
GLP ALFALINK 相模原1にて、日本の物流関連施設で初めてWELL\*\*\*のシルバー認証を取得しました。

\*\*\*WELL 認証とは、アメリカで2014年に発表された建築物の空間評価システムです。人の健康とwell-being (身体的、精神的、社会的に良好であること) に影響を与える様々な機能をパフォーマンススペースで測定・評価・認証する評価システムです。



# 先進テクノロジーを活用した物流課題の解決

GLPグループは、先進テクノロジーを活用して様々な物流の課題を解決することを目指し、各種プロダクトの開発・導入や関連技術への投資に取り組んでいます。



## バース管理(トラック簿)

トラック入出庫の効率化を実現

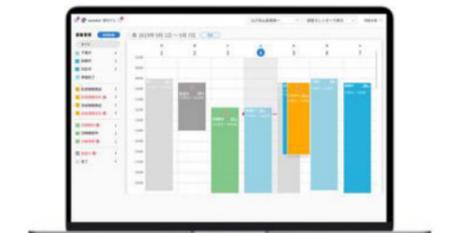
- トラックの長時間待機問題を解消
- アプリ管理により作業負担を軽減
- データの蓄積・分析でさらなる効率化を実施



## 人材(適材ナビ)

短期スタッフの調達管理業務を効率化

- 多数の派遣・紹介会社に一括依頼・回答確認が可能
- スタッフの勤怠受付をタブレット化することで、受付時の混雑を回避
- 勤怠受付を日報とリンクさせ、勤怠情報の電子化により管理リスクを削減



## 配車/マッチング(スピード求車)

配車・集車業務の効率化

- 配車管理作業負担を大幅削減
- 配車状況を可視化・共有し輸送を効率化
- 素早いマッチングにより物量波動に対応



## ロボット(+ Automation)

自動化・省人化機器の導入

- 物流施設の自動化に向けた最新のソリューションをロボットサービス (Robot as a Service, RaaS) として提供



# 従業員の働きやすい環境づくり

## 多様なキャリア開発と支援制度

GLPグループはキャリア支援制度、人事制度の整備に取り組み、従業員が働きやすい職場環境を提供します。

### 自由で柔軟な働き方の促進

フレキシブルなオフィス環境に加え、リモートワークやスーパーフレックス制度の導入等を通じ、従業員一人ひとりが工夫して生産性・効率性を最大化できる働き方を目指しています。

#### ● オフィスでのフレキシブルな職場環境の提供



完全フリーアドレス、かつ様々な用途(集中・コラボレーション・学習・交流など)に合わせたワークスペースの導入により従業員が自発的かつ自由に働くことができる職場環境を提供し、個々人のニーズに沿った働き方をサポートしています。

#### ● 自由で柔軟な働き方へのサポート

##### スーパーフレックス制度

月間勤務時間の枠内で日々の勤務時間の柔軟な設定が可能

##### ウェルビーイングサポート

リモートワーク支援と従業員一人ひとりのウェルビーイング向上を目的として、1人あたり10,000円/月を支給

##### リモートワーク

自宅やレンタルオフィス、カフェなど勤務場所を自由に選択可能

##### ベビーシッター割引券

ベビーシッターサービスを利用した際、利用料金の一部を補助

##### 育児休業後復職サポート

育児休業後、スムーズに復職できるようOJT制度・復職後面談が希望に応じて利用可能

### キャリア開発

#### トレーニング制度

従業員の中長期的なキャリア形成に資するサポート制度を導入。従業員一人ひとりが自立的にトレーニング計画を策定し、それに基づいたセミナー・講演会の参加費用や、講座受講料などを負担(年間最大20万円/人)

#### キャリアステージ別研修

部門長研修: 組織におけるリーダーシップの発揮と部下育成  
次世代経営幹部人材育成プログラム: マネジメント志向と経営スキル  
新入社員研修: 人材教育会社主催セミナーを活用したビジネスマナー研修

#### e-Learningプラットフォーム

全従業員のトレーニングの一環として、e-Learningプラットフォームを導入。2000を超える豊富な学習コンテンツを受講

#### 社内公募制度

自らの意思で自由に社内ポジションに応募できる制度を導入。従業員が自分の能力を積極的に発揮できる場を提供し、チャレンジングな組織風土を醸成

### 新入(新卒・中途)社員サポート

#### 新卒社員オンボーディングサポート

入社後にビジネスマナースキルの基礎研修を実施。各部門への仮配属で、部門に関するタスクの実行や、社内の人間関係を構築できる環境を作り、社会人としてのより良いスタートをサポート

#### 中途社員オンボーディングサポート

入社から半年間を育成期間と位置づけ、育成計画書に基づく計画的なOJTを実施

#### 新入社員コネクションサポート

新入社員同士のランチ会やマネジメントメンバーとのランチ会の実施。他部門の社員をメンターに任命し、部署を超えて気軽に相談できる環境を提供

ランチ会実施の様子



# 従業員の働きやすい環境づくり

## ウェルビーイングな働き方を実現する制度と取り組み

従業員のウェルビーイングを実現するため、心身の健康をサポートする各種制度のほか、様々な取り組みを行っています。

### 公正な評価

GLP グループの人事評価制度は、会社の Purpose、Mission、Vision の達成に向け、各従業員の貢献を強く促進するための報酬・評価制度となっています。個人の評価では、担当業務だけでなく、ESG への取り組みやボランティアの活動実績も評価する仕組みを導入しています。

### ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)の推進

GLP グループでは、従業員の多様性を促進するため、育児や介護をしながら会社で働く社員にスポットライトを当てた社内報を作成しています。様々な働き方や考え方、価値観に触れることで多様な働き方を知るきっかけ、また、育児や介護をしながら働くことに不安や悩みを感じている方へそれらを解消するヒントを提供しています。

### 従業員満足度調査の実施

従業員と会社との間で互いに良好な関係を構築するための取り組みの一環として、定期的に、従業員満足度調査を実施し、業務の充実度・職務環境の満足度・会社への要望等を確認(回答率85%)しています。この調査結果に基づき、従業員一人ひとりのウェルビーイングを実現し、組織としての課題を可視化することで、働く環境や組織の改善に活用しています。

### 内部通報

GLP グループでは、内部通報制度を導入しており、全従業員だけではなく、従業員の家族や取引先の従業員を含め、通報を受け付けています。内容は各種ハラスメント、雇用・労働関係や環境対応など、あらゆる分野におよびます。相談は匿名でも行うことができ、公益通報者保護法に則した保護が与えられています。

### 従業員の健康と安全に貢献する取り組み

#### 健康診断・人間ドック補助

全従業員に対し、一年に一度、定期健診もしくは人間ドックの受診の費用補助および健康診断結果に基づく再受診勧奨

#### ウェルビーイング食品

従業員が心身ともに健康に働けるよう月間で様々な健康テーマに沿った健康に配慮した食品を提供

#### 産業医面談制度

長時間労働・メンタル不調時の面談実施により、心身の健康リスクを未然に防止

#### 健康サポート(EAP)プログラム

健康や育児・介護等幅広い相談内容について、面談・電話・メールで専門家に匿名・無料で相談可能

### 各種福利厚生制度

#### 休暇・休業制度

- 産前・産後休暇
- 育児休業・介護休業  
出産や育児との就労の両立を後押しする制度
- 看護休暇  
1歳未満の子や要介護状態の家族を持つ社員を対象
- ボランティア休暇  
ボランティア活動を行う際に必要な期間について付与される休暇(年2回)
- 慶弔に伴う特別休暇
- 健康診断・人間ドック受信日の特別休暇

#### 保険制度

- 社会保険  
厚生年金・健康保険・労災保険・雇用保険
- 国内・海外出張保険  
出張に伴う諸リスクに対する補償プログラム
- 総合福祉団体定期保険  
社員の死亡・高度障害時の生命保険
- 団体長期障害所得補償保険(GLTD)  
傷病による休職時の所得補償保険

#### その他、従業員サポート制度

- 持投資口会制度および確定拠出年金制度  
公的制度および社内制度を活用した資産形成機会を提供
- カフェテリアプラン制度  
旅行費用補助や自己啓発のための書籍購入補助等、年間最大10万円相当のポイント利用が可能
- 慶弔見舞金



# 持続的な事業運営

倫理的かつ透明性の高い  
企業文化の醸成を目指します。



- 43 リスクマネジメントの強化、コンプライアンスの徹底
- 44 ESG ファイナンス



# リスクマネジメントの強化、コンプライアンスの徹底

GLPグループは、社会的責任を果たし、透明性の高い事業運営を実現すべく、ガバナンスの向上に向けた様々な取り組みを行っています。

## GLPグループにおけるESG推進体制



## コンプライアンスを強化する体制

コンプライアンスは一般社会における法令の遵守に留まらず、GLPグループで策定する「倫理基準\*」の遵守も包含するものと考えています。コンプライアンス推進体制としてチーフコンプライアンスオフィサーの指揮のもと、法務コンプライアンス部が中心となり活動を統括しています。グローバル、国内の各部署と連携してコンプライアンス意識の強化を行うべく、社内研修や関連案件への対応に当たっています。また、コンプライアンス関連全般について審議、決定する組織として Compliance Committee を設置し、様々なリスクに関する審議のほか、右記の内容に関連する事項について決定しています。

\* 倫理基準について、詳しくはこちら

<https://www.glp.com/global/corporate-governance>

- マネー・ロンダリング防止規程
- 海外腐敗行為防止法および贈収賄防止に関するコンプライアンス規程
- 利益相反管理規程
- 関係者間取引規程
- 重要な非公開情報取扱規程および関連手続
- リスク管理規程
- 行為規範および倫理規程
- グローバルマーケティング規程
- データ保護規程
- 内部告発規程

## ESGデューデリジェンスの導入



投資判断にあたっては ESG に特化したデューデリジェンスプロセスを導入し、ESG の観点から適切でない投資については実行しない意思決定プロセスを確立しています。GLPグループ全体で統一した ESG デューデリジェンスのチェックリストを策定し、導入済みです。

# ESGファイナンス

日本最大規模のオープンエンド型私募ファンドである GLP ジャパン・インカム・ファンドおよび GLP ジャパン・インカム・パートナーズI を筆頭に ESG ファイナンス市場の拡大に貢献しています。

## 私募ファンドでの サステナビリティローン/ グリーンローンの調達

- GLP ジャパン・インカム・ファンドおよび GLP ジャパン・インカム・パートナーズI は、右表のとおりそれぞれ1,000億円超に上る巨額のサステナビリティローン/グリーンローンを調達しており、上場 REIT に比べ実績の少ない私募ファンドセクターにおける ESG ファイナンスの普及をリードしています。
- GLP ジャパン・インカム・ファンドは、その持続的成長のため、サステナビリティファイナンス・フレームワークを策定しています。

## 物流施設の 新規開発プロジェクトへの ESGファイナンスの展開

- 新規の施設開発に対する ESG ファイナンス調達において、「日本 GLP 株式会社サステナビリティファイナンス・フレームワーク」を策定し、これまで21件(2023年8月末時点) 資金調達を行っています。
- 当フレームワークは日本格付研究所より最上位である“SU1 (F)” の評価を取得しています。

## GLP投資法人における ESGファイナンスでの調達

- GLP 投資法人は、第一生命グループにご支援いただき、2021年9月に公募債市場において世界初の利率リワード型のサステナビリティ・リンク・ボンドを発行しました。
- ESG 債の発行残高において、GLP 投資法人は J-REIT (61 銘柄) において首位となっており、ESG ファイナンスを通じたグリーンニーム\* を享受しています。

\* グリーニームとは、一般債に比較して、利率が低い、発行額が大きい、年限が長いといった発行者にとっての経済的なメリットをいいます。

## サステナビリティローン/グリーンローンの概要

ファンド名	GLP ジャパン・インカム・ ファンド	GLP ジャパン・インカム・ ファンド	GLP ジャパン・インカム・ パートナーズI
ファイナンス種別	サステナビリティローン、 グリーンローン	グリーンローン	グリーンローン
借入実行日	2022年3月15日	2023年8月31日	2022年2月8日
借入金額	1,500億円	497.5億円	1,134億円
資金調達	下記物件の取得資金に充当 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ GLP ALFALINK 相模原1</li> <li>・ GLP ALFALINK 相模原3</li> <li>・ GLP ALFALINK 流山8</li> <li>・ GLP 平塚I</li> <li>・ GLP 八千代Ⅲ</li> </ul>	下記物件の取得資金に係る リファイナンスに充当 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ GLP 三郷Ⅲ</li> <li>・ GLP 八千代</li> <li>・ GLP 八千代Ⅳ</li> <li>・ GLP 名古屋守山</li> </ul>	下記物件の取得資金に係る リファイナンスに充当 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ GLP 川崎</li> <li>・ GLP 大阪Ⅱ</li> <li>・ GLP 市川</li> <li>・ GLP 柏</li> <li>・ GLP 若洲</li> </ul>

## J-REIT 銘柄の ESG 債発行残高比較

(2023年7月20時点)

